
平成20年3月期中間決算 ご説明資料

平成19年11月15日

 **兼松株式会社** |
KANEMATSU CORPORATION

目次

・ 平成20年3月期中間決算の概況	1
1. 連結決算 収益の概況	2
2. 連結バランスシート	10
3. 連結キャッシュ・フロー	12
4. 関係会社及び従業員の状況	14
(ご参考) 単体決算	16
・ 平成20年3月期業績見通し及び部門別説明	17
・ 平成20年3月期業績見通し	18
・ IT部門	22
・ 食品・食糧部門	24
・ 鉄鋼部門	26
・ プラント部門	28
・ エネルギー部門	30
・ ライフサイエンス部門	32
(ご参考) 兼松グループの概要	34
・ 中期経営計画「teamKG120」について	35
・ 参考資料(決算短信、貿易記者クラブ回答)	

・ 将来見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、予想数値や施策などに関する記載については、不確実な要素を含んでおります。

. 平成20年3月期中間決算の概況

1. 連結決算 収益の状況

当中間期の経常利益は、過去 10 年の最高益を更新。

中間経常利益ならびに中間純利益は、期初見通しを大幅に上回る。

売上高は、IT、食品・食糧、鉄鋼・プラント各部門で増収。一方、繊維子会社の持分法適用会社移行等による減収要因があり、合計で 6,136 億円と前年同期比 0.7%の減収。売上総利益も同様に 459 億円と前年同期比 5.2%の減益。営業利益は 125 億円となり前年同期比 4.0%の増益。経常利益は 110 億円と前年同期比 17.0%の増益で、中間期における過去 10 年の最高益を更新。中間純利益は、期初見通しを大幅に上回る 55 億円。

[単位:百万円]

	平成18年9月期		平成19年9月期		前年同期比	
	売上高対比		売上高対比		増減額	増減率
売上高	618,050	100.0%	613,604	100.0%	4,446	0.7%
売上総利益	48,467	7.8%	45,946	7.5%	2,521	5.2%
営業利益	12,071	2.0%	12,548	2.1%	477	4.0%
経常利益	9,383	1.5%	10,975	1.8%	1,592	17.0%
税引前中間純利益	12,088	2.0%	10,306	1.7%	1,782	14.7%
中間純利益	6,271	1.0%	5,537	0.9%	734	11.7%

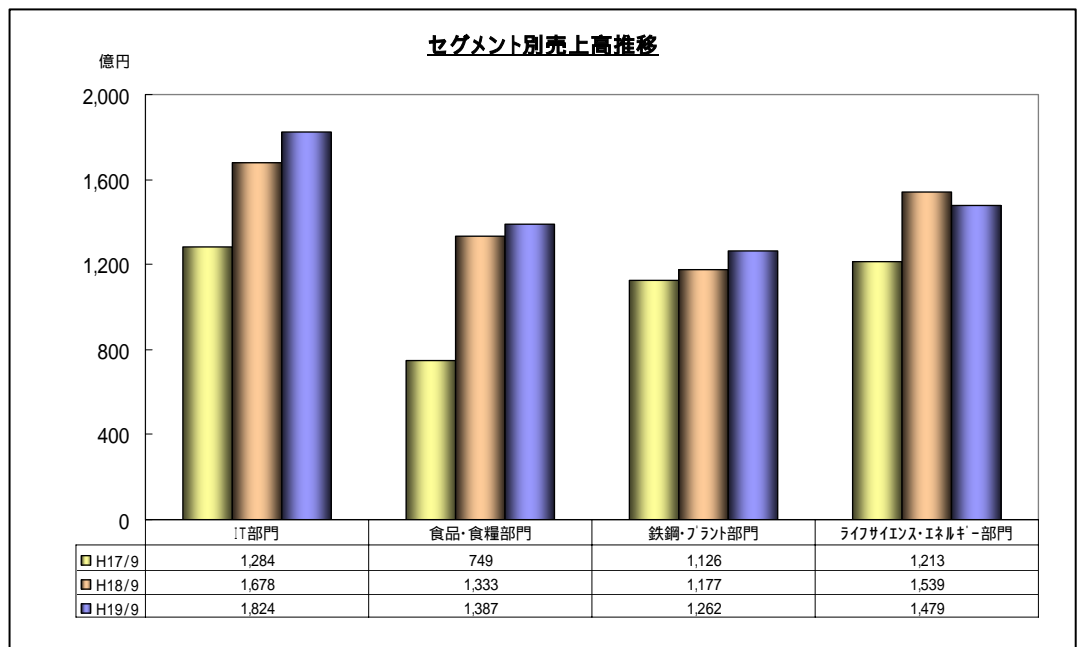
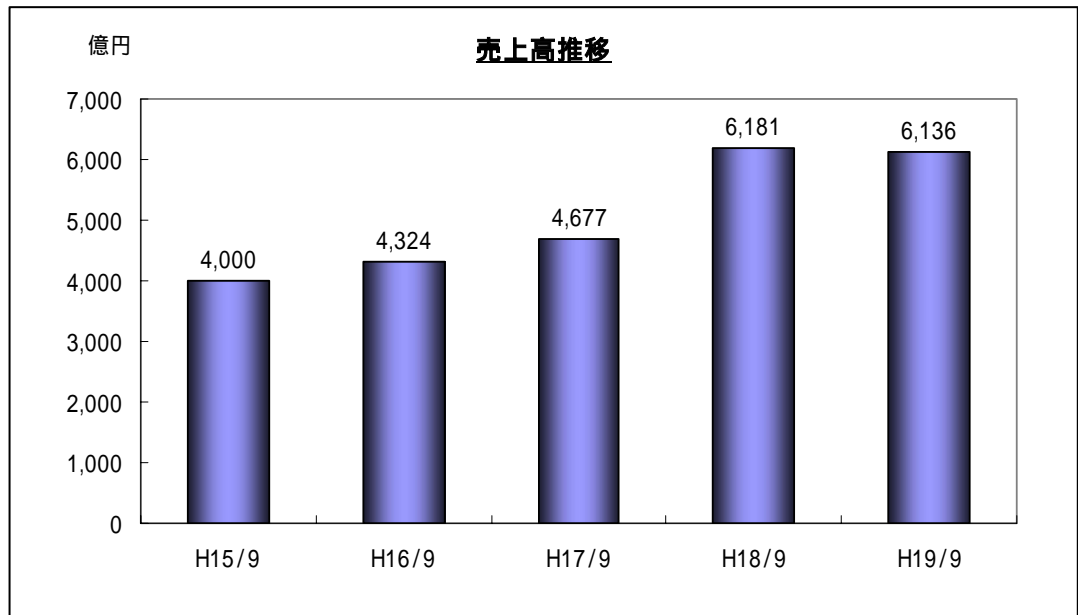
(1) 売上高

- IT、食品・食糧、鉄鋼・プラント各部門で増収。一方、兼松繊維の持分法適用会社への移行等による減収要因により、全体として 44 億円の減収。

[単位:百万円]

	平成18年9月期	平成19年9月期	前年同期比
IT部門	167,777	182,417	14,640
食品・食糧部門	133,260	138,717	5,457
鉄鋼	67,555	72,602	5,047
プラント	50,101	53,583	3,482
鉄鋼・プラント部門	117,657	126,185	8,528
エネルギー	138,194	132,741	5,453
ライフサイエンス	15,755	15,137	618
ライフサイエンス・エネルギー部門	153,949	147,878	6,071
その他	45,530	18,503	27,027
消去又は全社	125	99	26
合計	618,050	613,604	4,446

(注) 平成 18 年 9 月期の「その他」には、繊維 28,628 百万円を含む。



(2) 売上総利益

- 売上高同様、兼松繊維の持分法適用会社への移行もあり、前年同期比 25 億円の減益。

[単位:百万円]

	平成18年9月期		平成19年9月期		前年同期比	
	実績	利益率	実績	利益率	増減	増減率
Ⅰ T 部門	22,704	13.5%	21,962	12.0%	742	3.3%
食品・食糧部門	5,785	4.3%	6,895	5.0%	1,110	19.2%
鉄 鋼	4,728	7.0%	5,562	7.7%	834	17.6%
プ ラ ント	5,159	10.3%	5,378	10.0%	219	4.2%
鉄鋼・プラント部門	9,888	8.4%	10,941	8.7%	1,053	10.6%
エ ネ ル ギ ー	5,046	3.7%	3,452	2.6%	1,594	31.6%
ライフサイエンス	1,127	7.2%	1,103	7.3%	24	2.2%
ライフサイエンス・エネルギー部門	6,174	4.0%	4,556	3.1%	1,618	26.2%
そ の 他	3,915	8.6%	1,591	8.6%	2,324	59.4%
消去又は全社	0	-	0	-	0	-
合 計	48,467	7.8%	45,946	7.5%	2,521	5.2%

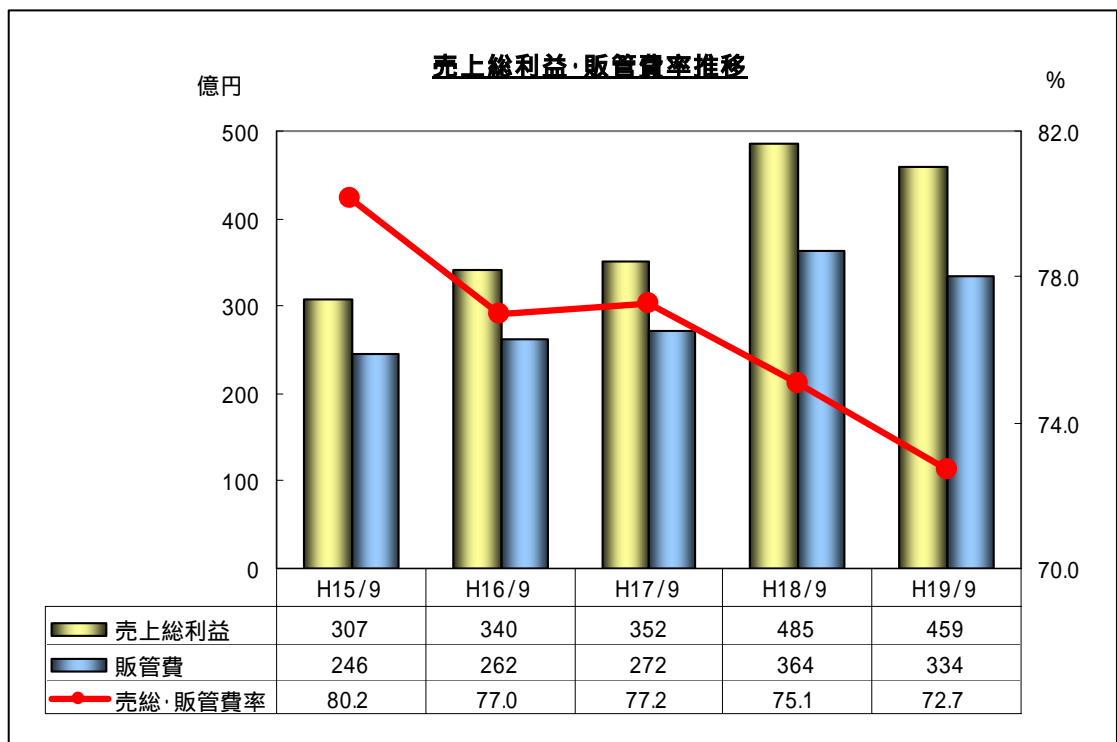
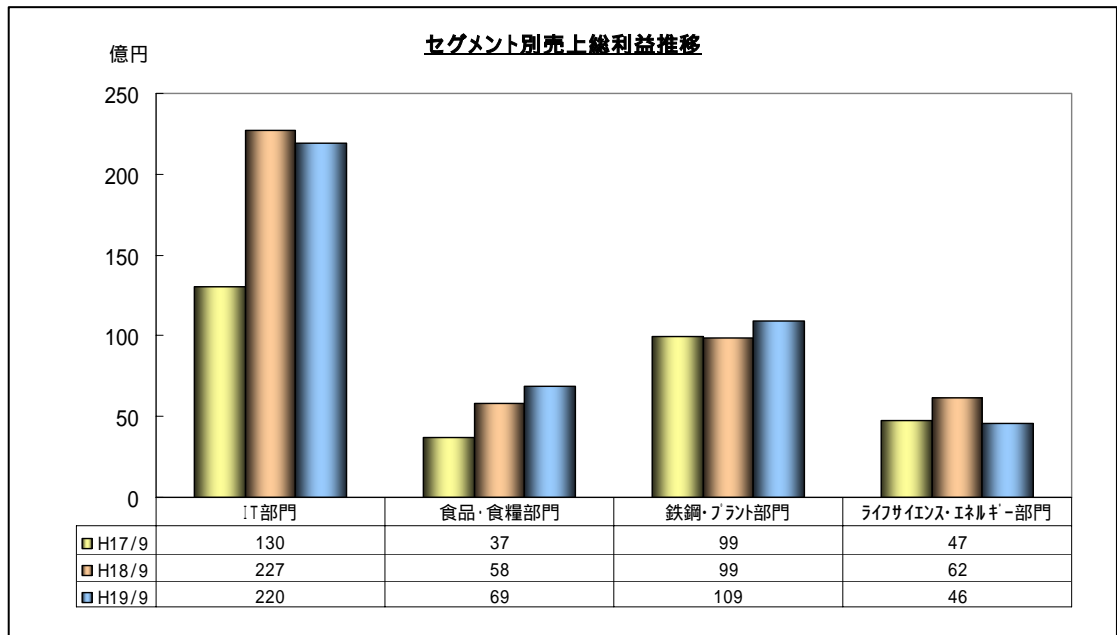
(注) 平成18年9月期の「その他」には、繊維 2,172 百万円を含む。

(3) 販売費及び一般管理費

- 兼松繊維の持分法適用会社への移行により 30 億円減少。売上総利益に対する販管費率は 2.4% 良化。

[単位:百万円]

	平成18年9月期	平成19年9月期	前年同期比
人件費	18,624	17,211	1,413
物件費	17,772	16,186	1,586
販売費・一般管理費	36,396	33,397	2,999
売上総利益販管費率	75.1%	72.7%	2.4%



(4) 営業利益

- IT 部門は半導体製造装置関連や兼松エレクトロニクス、兼松コミュニケーションズが好調で増益。食品・食糧部門は飼料取引の好調や畜産事業の業績回復により増益。鉄鋼は米国向け輸出関連取引が堅調に推移し増益。エネルギーは石油製品価格高止まりの環境下、ガソリン・重油等の取扱量が減少したこともあり減益。全体では前年同期比 5 億円の増益。 [単位:百万円]

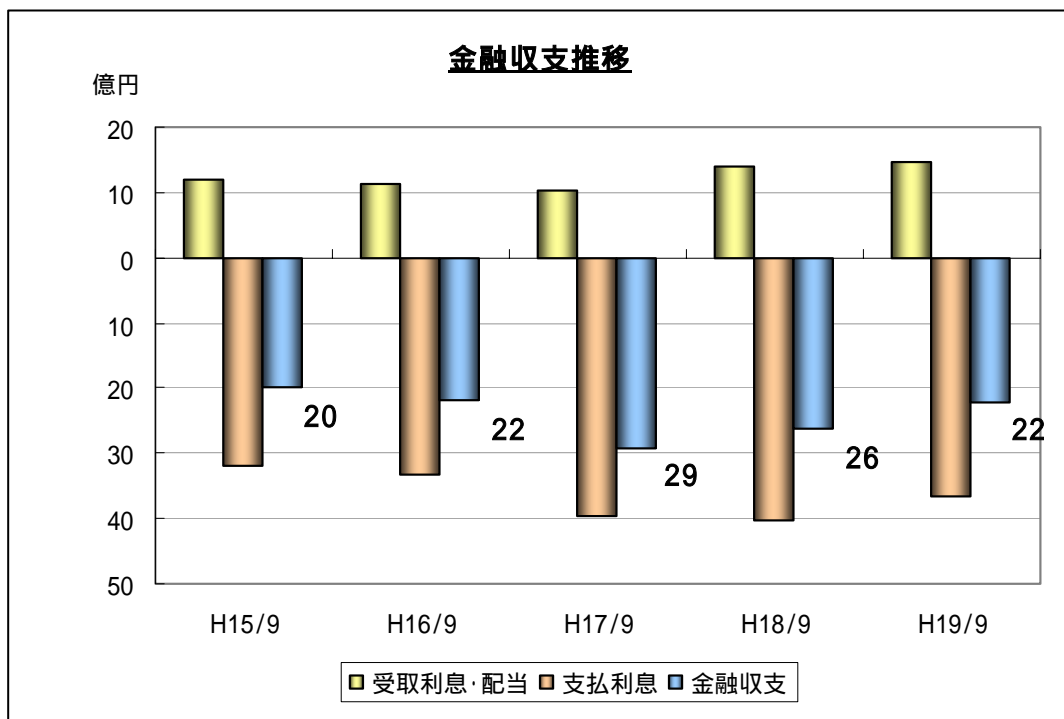
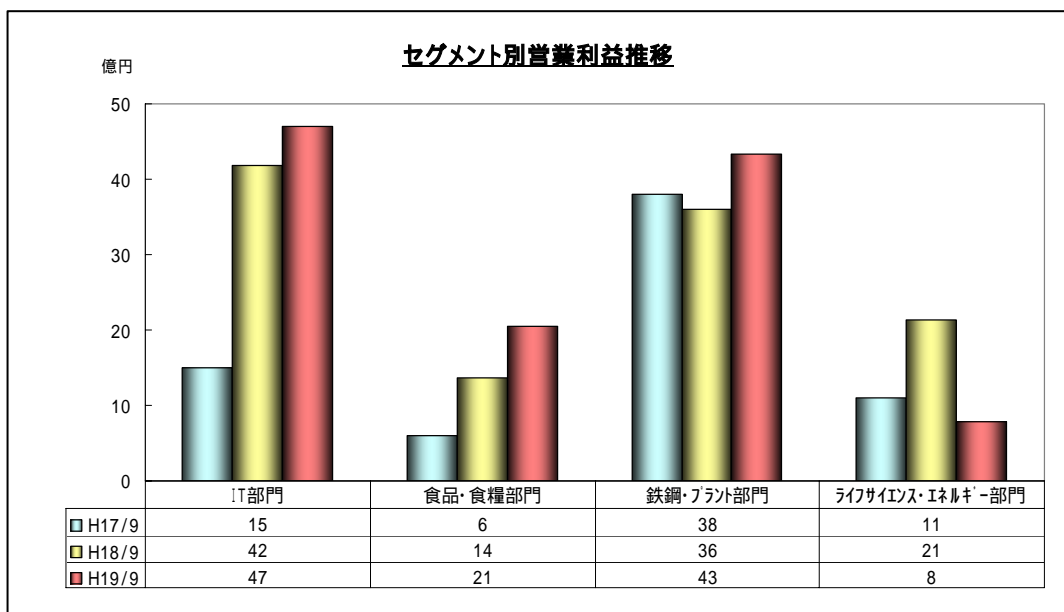
	平成18年9月期		平成19年9月期		前年同期比	
	実績	利益率	実績	利益率	増減	増減率
IT 部門	4,184	2.5%	4,697	2.6%	513	12.3%
食品・食糧部門	1,363	1.0%	2,053	1.5%	690	50.6%
鉄鋼	2,659	3.9%	3,235	4.5%	576	21.6%
プラント	946	1.9%	1,102	2.1%	156	16.5%
鉄鋼・プラント部門	3,605	3.1%	4,337	3.4%	732	20.3%
エネルギー	1,920	1.4%	600	0.5%	1,320	68.8%
ライフサイエンス	214	1.4%	182	1.2%	32	15.1%
ライフサイエンス・エネルギー部門	2,135	1.4%	782	0.5%	1,353	63.3%
その他	645	1.4%	359	1.9%	286	44.3%
消去又は全社	136	-	319	-	183	-
合計	12,071	2.0%	12,548	2.1%	477	4.0%

(注)平成 18 年 9 月期の「その他」には、繊維 210 百万円を含む。

(5) 営業外収支

- 借入金の圧縮による利息収支の改善や、持分法損益の大幅改善により、営業外収支は前年同期比 11 億円改善。

	平成18年9月期	平成19年9月期	前年同期比
受取配当金	558	650	92
受取利息	833	809	24
支払利息	4,016	3,667	349
金融収支	2,624	2,208	416
持分法損益	90	929	839
その他	153	296	143
営業外収支	2,687	1,575	1,112



(6) 経常利益

- 前年同期比 16 億円 (17.0%) の増益で 110 億円。
- 資金効率は 7.7% に良化。
- 基礎的収益力は、114 億円と前年同期比 14 億円の良化。

[単位: 百万円]

	平成18年9月期	平成19年9月期	前年同期比
経常利益	9,383	10,975	1,592
経常利益率	1.5%	1.8%	0.3%
基礎的収益力	10,017	11,408	1,391

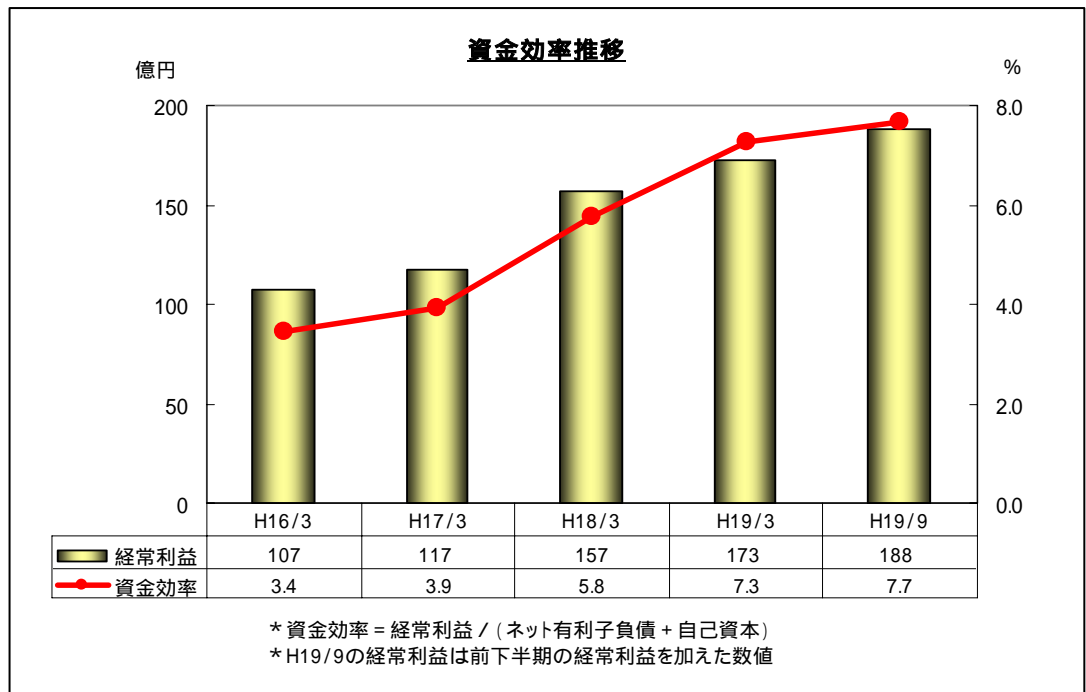
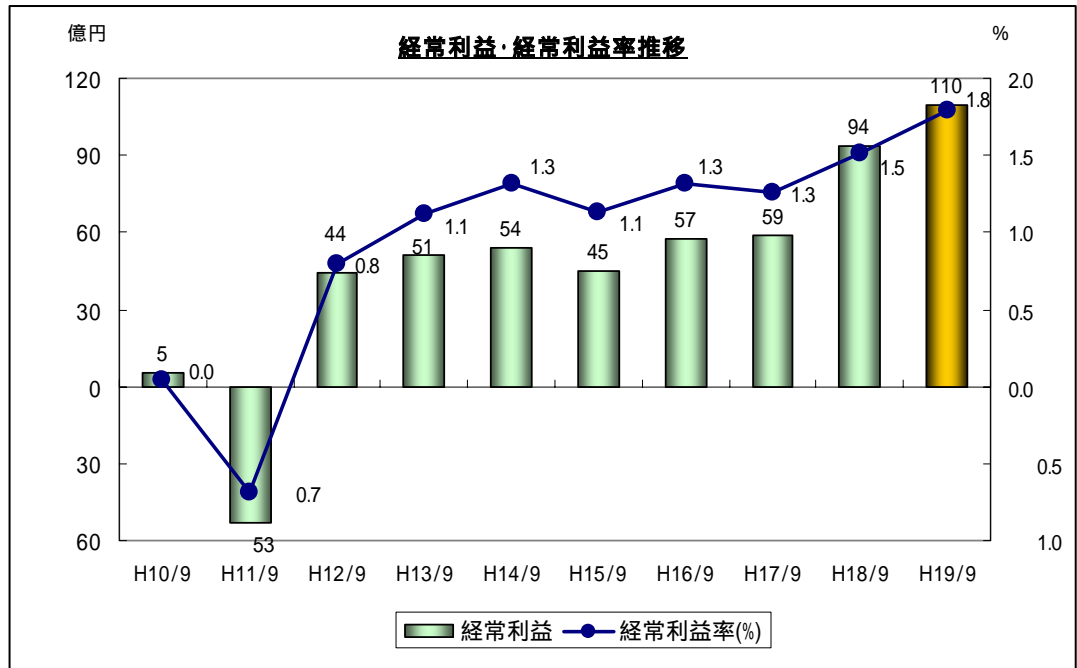
* 基礎的収益力 = 営業利益 + 貸倒引当金繰入額 + 受取配当金 + 金利収支 + 持分法損益

(7) 特別損益と中間純利益

- 前年同期の大阪支社ビル売却による固定資産売却益 (40 億円) 分が減少。
- 特定事業用資産評価損や関連会社での固定資産減損損失などで 30 億円の特別損失を計上したが、投資有価証券売却益等により 23 億円の特別利益を計上し、差し引き 7 億円の損失。
- 中間純利益は期初見通し 40 億円を上回る 55 億円。

[単位: 百万円]

	平成18年9月期	平成19年9月期	前年同期比
有形固定資産等売却益	4,189	75	4,114
投資有価証券売却益	780	2,138	1,358
貸倒引当金戻入益	423	146	277
特別利益	5,394	2,359	3,035
関係会社等事業整理損	64	286	222
関係会社等貸倒引当金繰入額	1,440	-	1,440
投資有価証券売却損	169	153	16
投資有価証券評価損	89	122	33
減損損失	102	553	451
特定事業債権貸倒引当繰入額	-	517	517
特定事業用資産評価損	-	835	835
その他の特別損失	825	563	262
特別損失	2,689	3,029	340
特別損益	2,704	670	3,374
税引前中間純利益	12,088	10,306	1,782
法人税等及び少数株主損益	5,817	4,769	1,048
中間純利益	6,271	5,537	734



2. 連結バランスシート

投資有価証券の売却に加え、連結子会社の減少により固定資産が 149 億円減少。流動資産も 303 億円減少した結果、総資産は前期末比 452 億円減少し 5,180 億円。グロス有利子負債は削減を進め前期末比 282 億円減少の 2,425 億円、現預金を差し引いたネット有利子負債は 2,076 億円。中間純利益による利益剰余金の増加により純資産は 551 億円に増加。その結果、自己資本比率は 7.5%、ネット DER は 5.4 倍に改善。

(1) 有利子負債の状況

- グロス有利子負債は、前期末比 282 億円削減。ネット有利子負債は、譲渡性預金の表示変更に伴い 27 億円増加。従来ベースでは 53 億円減少。

[単位:百万円]

	平成19年3月末		平成19年9月末		平成19年3月末比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
短期借入金	143,527	53.0%	114,471	47.2%	29,056	-
長期借入金	127,151	47.0%	128,031	52.8%	880	-
グロス有利子負債	270,678		242,502		28,176	10.4%
ネット有利子負債 (注1)	204,900		207,630		2,730	1.3%
流動比率 (注2)	110.6%		117.8%		7.3%	-

(注1) ネット有利子負債 = グロス有利子負債 - 現金及び預金

(注2) 流動比率 = 流動資産 / 流動負債

(2) 純資産の状況

- 中間純利益の利益剰余金への組み入れにより前期末の 488 億円から 551 億円に増加。
- 自己資本比率は 7.5%、ネット DER は 5.4 倍に改善。

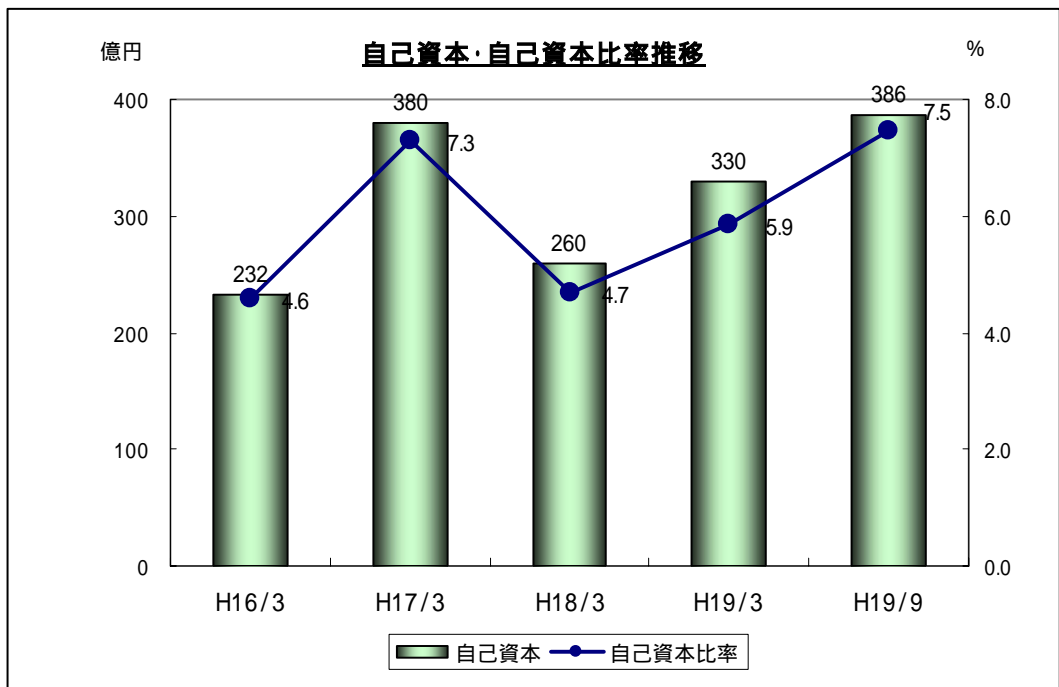
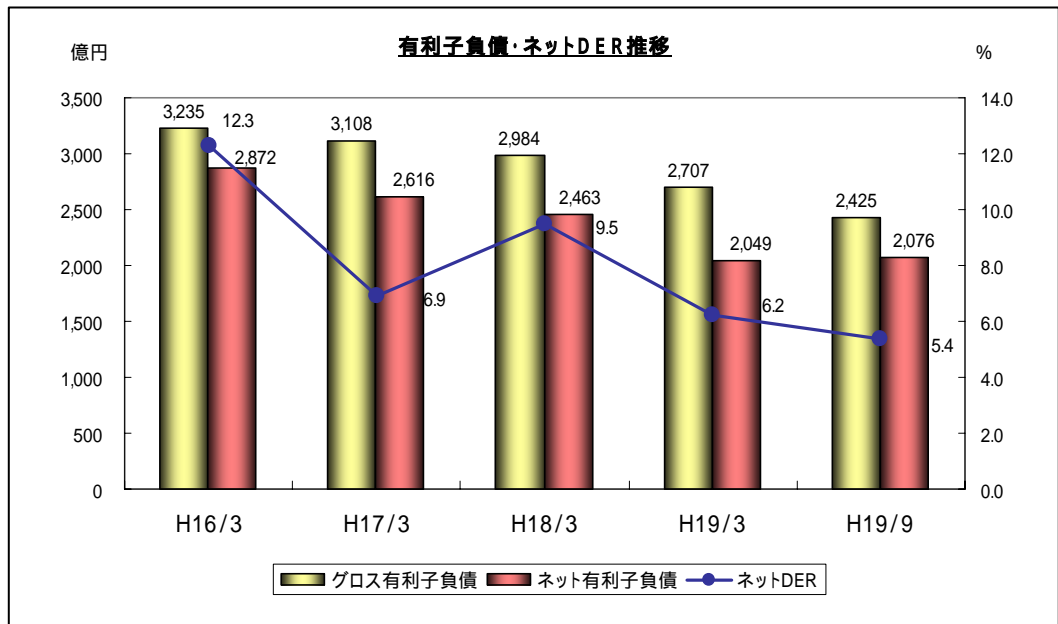
[単位:百万円]

	平成19年3月末	平成19年9月末	平成19年3月末比	
			増減額	増減率
総資産	563,176	517,967	45,209	8.0%
資本金	27,781	27,781	-	-
資本剰余金	27,646	27,646	-	-
利益剰余金	9,496	3,957	5,539	58.3%
自己株式	627	640	13	2.1%
その他有価証券評価差額金	3,853	3,031	822	21.3%
繰延ヘッジ損益	112	98	14	12.5%
土地再評価差額金	58	58	-	-
為替換算調整勘定 (注1)	16,368	15,390	978	-
少数株主持分	15,807	16,501	694	4.4%
純資産合計	48,767	55,129	6,362	13.0%
自己資本比率 (%) (注2)	5.9	7.5		
ネットDER (倍) (注3)	6.2	5.4		

(注1) 為替レート: 平成19年3月末 118.05円 / US\$
平成19年9月末 115.43円 / US\$

(注2) 自己資本比率 = (純資産 - 少数株主持分) / 総資産

(注3) ネットDER = ネット有利子負債 / (純資産 - 少数株主持分)



(3) 資産勘定別明細

[単位:百万円]

	平成19年3月末	平成19年9月末	平成19年3月末比	
			増減額	増減率
現金及び預金	65,778	34,872	30,906	47.0%
受取手形及び売掛金	205,639	201,632	4,007	1.9%
棚卸資産	84,942	75,626	9,316	11.0%
投資 ^(注)	71,616	65,269	6,347	8.9%
貸付金 ^(注)	19,376	22,115	2,739	14.1%
有形固定資産	40,601	39,445	1,156	2.8%
繰延税金資産	24,250	22,986	1,264	5.2%
その他	81,475	86,794	5,319	6.5%
貸倒引当金	30,501	30,772	271	0.9%
総資産合計	563,176	517,967	45,209	8.0%

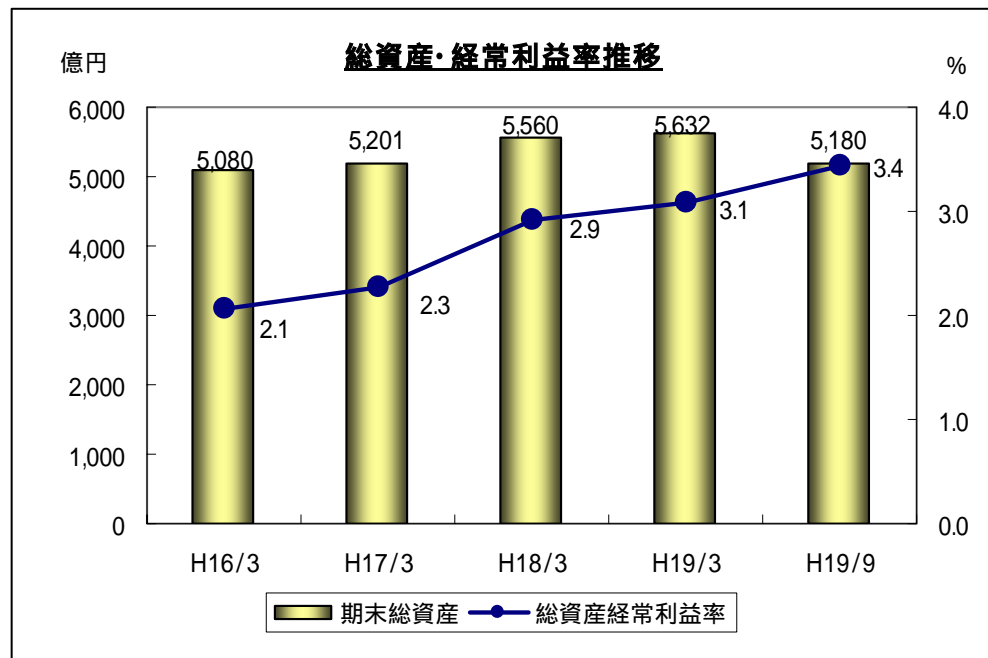
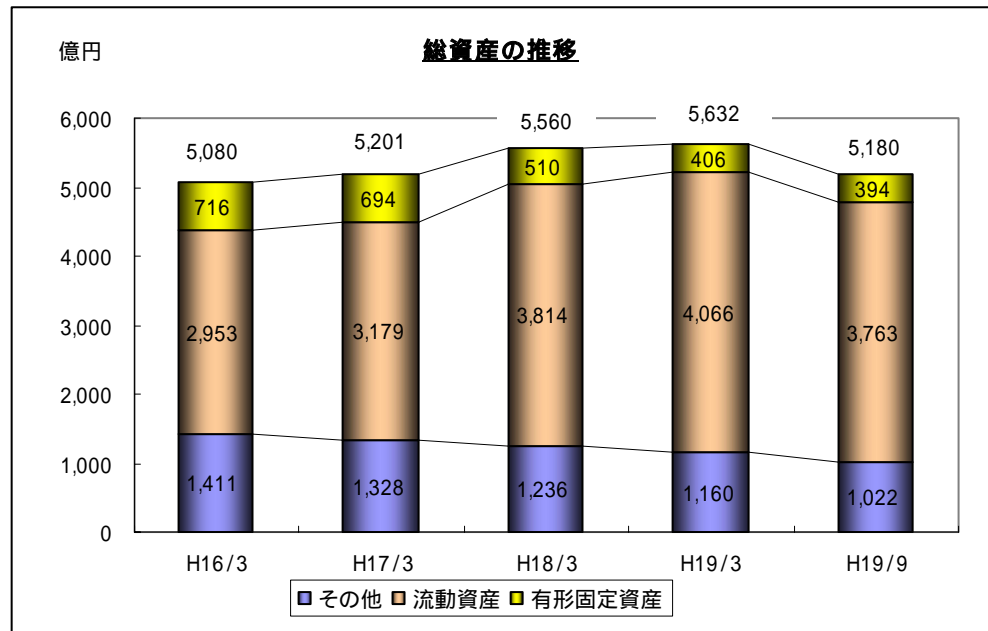
(注) 投資 = 有価証券 + 投資有価証券 貸付金 = 短期貸付金 + 長期貸付金

3. 連結キャッシュ・フロー

- 相場上昇と商量の増加による食品・食糧部門を始めとした取引資金の増加に加えて、期末休日要因による一時的な支払先行もあったことから、営業キャッシュ・フローは 88 億円の運用増加。同時に、投資の回収と手許資金で借入金の返済を実行した結果、財務キャッシュ・フローも 284 億円の支出。

[単位:百万円]

	平成18年9月期	平成19年9月期	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,303	8,781	17,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,782	13,757	25
フリーキャッシュ・フロー合計	22,085	4,976	17,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,196	28,405	19,209
現金及び現金同等物の中間期末残高	63,818	42,547	21,271



4. 関係会社及び従業員の状況

(1) 連結会社の黒字・赤字会社数推移状況

[単位:社]

	平成18年9月期					平成19年9月期					前年同期比
	連結		持分		合計	連結		持分		合計	
	国内	海外	国内	海外		国内	海外	国内	海外		
黒字会社	42	26	14	19	101	37	24	15	16	92	9
黒字会社比率(%)	80.8	68.4	48.3	79.2	70.6	80.4	64.9	57.7	59.3	67.6	3.0
赤字会社	10	12	15	5	42	9	13	11	11	44	2
合計	52	38	29	24	143	46	37	26	27	136	7

(2) 連結会社の黒字・赤字額推移状況

[単位:億円]

	平成18年9月期					平成19年9月期					前年同期比
	連結		持分		合計	連結		持分		合計	
	国内	海外	国内	海外		国内	海外	国内	海外		
黒字額	31	12	1	6	50	32	19	11	7	69	19
赤字額	5	9	6	0	20	5	9	8	1	23	3
合計	26	3	5	6	30	27	10	3	6	46	16

(注)連結調整を加味しない単純合算。

(3) 従業員の状況

[単位:人]

	平成18年9月末	平成19年9月末	前年同期比	
			増減	増減率
単体	869	879	10	1.2%
連結子会社	4,349	3,579	770	17.7%
合計	5,218	4,458	760	14.6%

(4) 主要連結対象会社の売上高

(単位:百万円)

会社名	事業	持分比率	売上高		
			平成18年9月期	平成19年9月期	増減率
兼松エレクトロニクス	ICTソリューション	58.27%	26,292	26,705	1.6%
兼松コミュニケーションズ	モバイル	100.00%	55,204	67,735	22.7%
兼松食品	食品・畜水産	100.00%	6,695	7,359	9.9%
兼松アグリテック	飼料酪農	100.00%	4,396	6,100	38.8%
兼松トレーディング	国内鉄鋼 鉄鋼原料	100.00%	33,786	35,221	4.2%
兼松ケージケー	工作機械 産業機械	97.90%	29,968	31,283	4.4%
兼松ベトロ	石油製品 ガス	100.00%	57,716	60,884	5.5%
兼松ケミカル	機能性化学品	100.00%	9,692	9,979	3.0%
Kanematsu USA Inc.	現地法人	100.00%	40,814	54,436	33.4%
新東亜交易	商社	77.45%	103,955	83,181	20.0%

(注) 各社の売上高は連結調整前の数字を記載。

(注) 兼松エレクトロニクス及びKanematsu USA Inc.は連結ベース。

(ご参考) 単体決算

1. 収益の状況

[単位:百万円]

	平成18年9月期		平成19年9月期		前年同期比	
	売上高対比		売上高対比		増減額	増減率
売上高	267,716	100.0%	279,713	100.0%	11,997	4.5%
売上総利益	11,972	4.5%	12,021	4.3%	49	0.4%
営業利益	3,460	1.3%	3,665	1.3%	205	5.9%
経常利益	4,184	1.6%	3,597	1.3%	587	14.0%
税引前中間純利益	2,157	0.8%	819	0.3%	1,338	62.0%
中間純利益	131	0.1%	61	0.0%	70	53.5%

2. バランスシート

(1) 総資産と有利子負債の状況

[単位:百万円]

	平成19年3月末	平成19年9月末	平成19年3月末比	
			増減額	増減率
総資産	390,045	357,334	32,711	8.4%
グロス有利子負債	236,685	209,872	26,813	11.3%
ネット有利子負債	209,353	201,318	8,035	3.8%

(2) 純資産の状況

[単位:百万円]

	平成19年3月末	平成19年9月末	平成19年3月末比	
			増減額	増減率
資本金	27,781	27,781	0	0.0%
資本剰余金	26,888	26,888	0	0.0%
利益剰余金	13,336	13,275	61	0.5%
自己株式	174	188	14	8.0%
株主資本合計	41,158	41,205	47	0.1%
評価・換算差額等合計	2,785	2,141	644	23.1%
純資産合計	43,943	43,346	597	1.4%

**. 平成20年3月期業績見通し
及び部門別説明**

・平成20年3月期業績見通し及び部門別説明

・平成20年3月期業績見通し

- 売上高は1兆3,000億円、売上総利益は1,000億円、経常利益は190億円の期初見通し達成を目指す。
- 当期純利益は、タンゲーLNG事業権益売却による特別利益計上に伴い160億円と期初見通し80億円を上方修正。
- 期末ネットD E Rは3.8倍程度に改善見込み。
- 早期復配を可能とすべく単体繰越損失の解消を目指す。
- 「teamKG120」の初年度である当期は、営業部門の新規ビジネス構築推進による収益成長を目指す。

売上高・売上総利益

- ・ 売上高は、繊維子会社の持分法適用会社移行等に伴う減少要因はあるものの、各部門総じて増収見込み。
- ・ 売上総利益は、上記持分法適用会社移行による減益ならびにエネルギー部門での若干の減益を見込み微減。

営業利益・経常利益

- ・ 営業利益・経常利益は、販管費の削減により期初見通しどおり、それぞれ235億円、190億円と前年比18億円の増益見通し。

当期純利益

- ・ 特別利益として、タンゲーLNG事業権益の売却益があり、当期純利益は160億円と 期初見通し80億円を上方修正。前期比では85億円の大幅増益。

ネット有利子負債・自己資本

- ・ 期初見通しどおり、期末ネット有利子負債1,800億円を実現。一方、当期純利益上方修正により自己資本は期初見通しより80億円増加し480億円程度となる見通し。
- ・ この結果ネットD E Rは3.8倍程度に改善見込み。

(注)自己資本 = 純資産 少数株主持分

平成20年3月期業績見通し(平成19年10月1日修正)

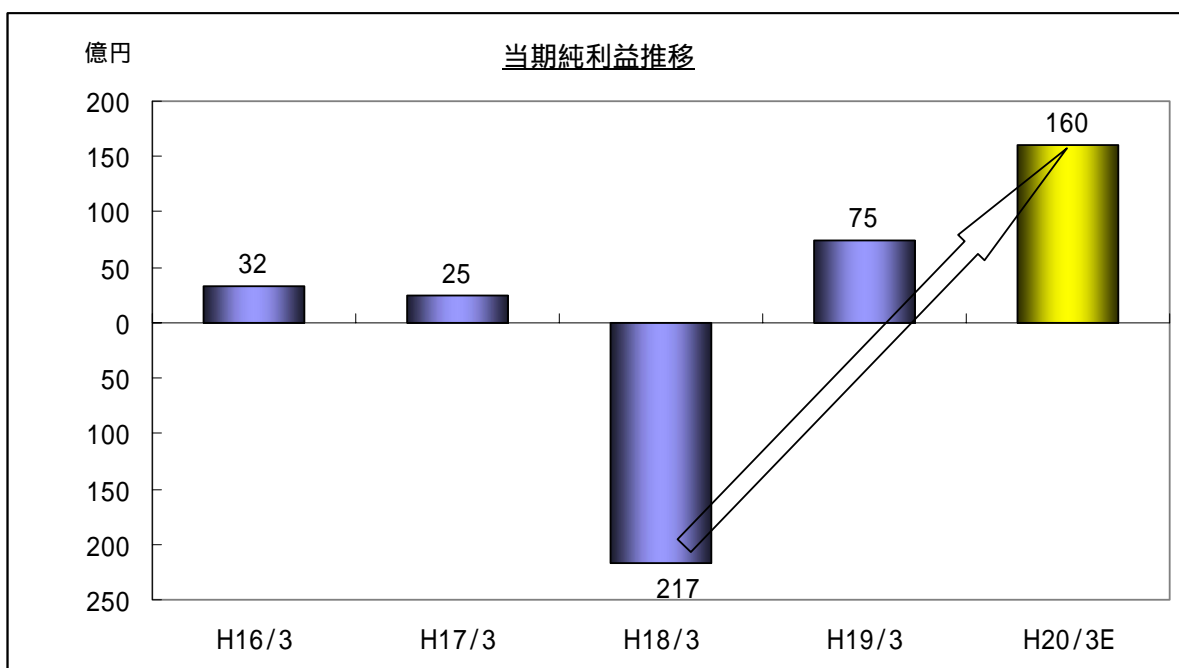
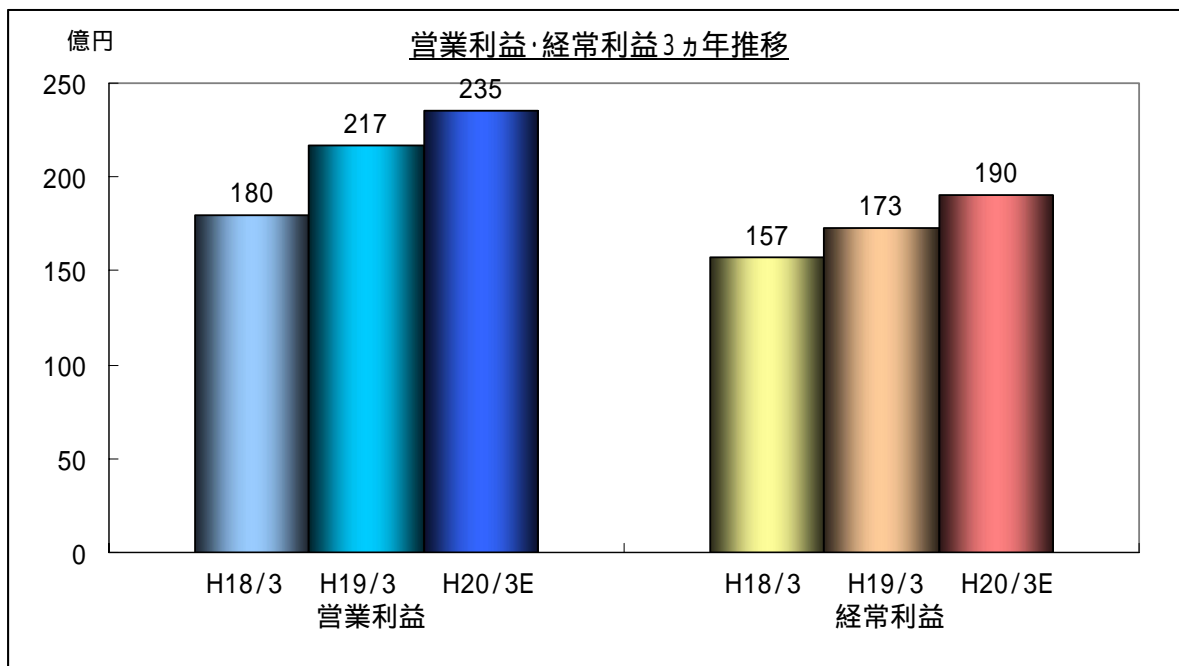
(単位:百万円)

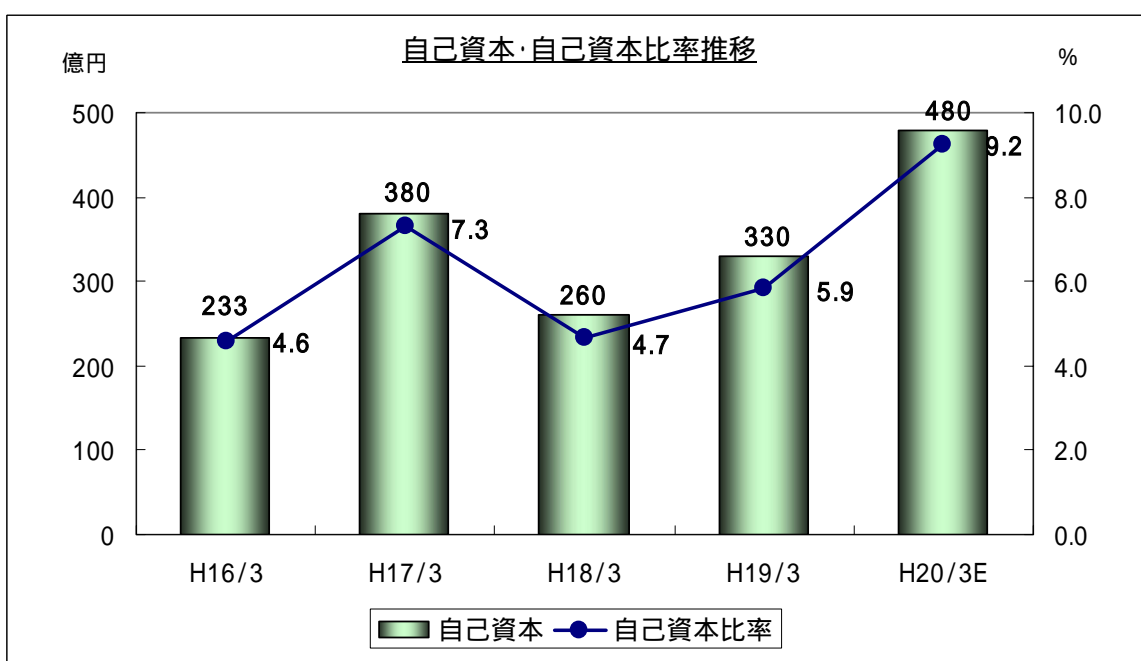
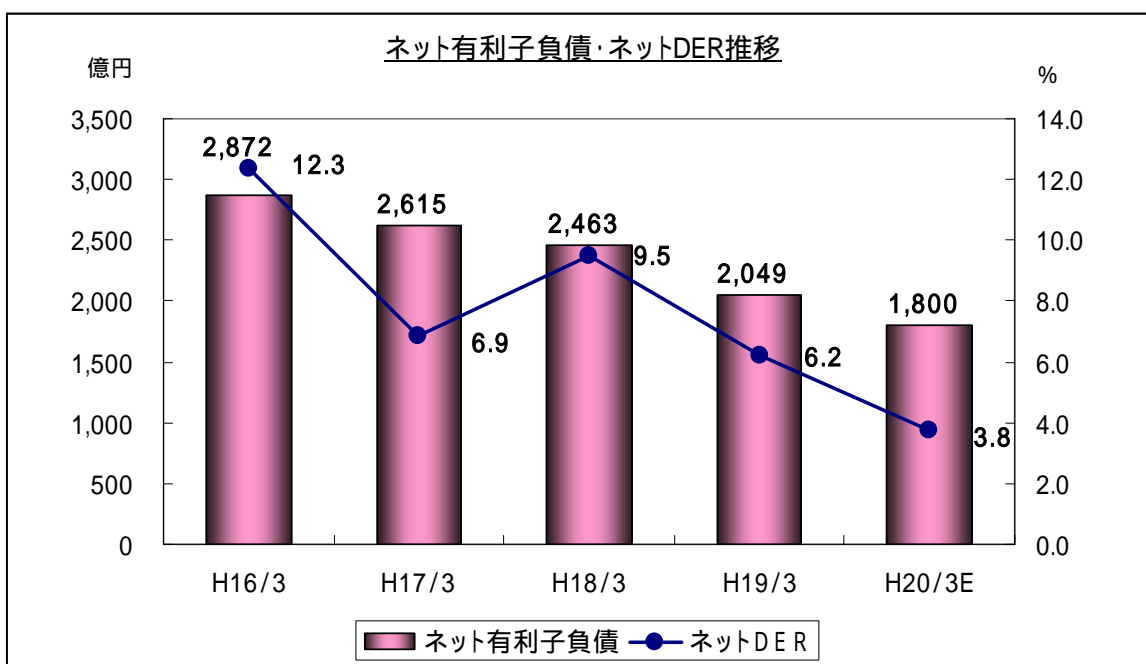
	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 見通し	前期比
売上高	1,281,331	1,300,000	18,669
売上総利益	103,711	100,000	3,711
売上総利益率	8.1%	7.7%	0.4%
販売費及び一般管理費	81,997	76,500	5,497
営業利益	21,713	23,500	1,787
営業外収支	4,457	4,500	43
経常利益	17,255	19,000	1,745
特別損益	2,641	10,000	12,641
税引前当期純利益	14,615	29,000	14,385
法人税他	7,107	13,000	5,893
当期純利益	7,507	16,000	8,493
総資産	563,176	520,000	43,176
グロス有利子負債	270,678	230,000	40,678
ネット有利子負債	204,900	180,000	24,900
自己資本	32,960	48,000	15,040
ネットDER(倍)	6.2	3.8	2.5

セグメント別業績見通し

(単位:億円)

	売上高		売上総利益		営業利益	
	平成20年3月期 見通し	前期比	平成20年3月期 見通し	前期比	平成20年3月期 見通し	前期比
Ⅰ T部門	3,700	+120	480	+26	80	+1
食品・食糧部門	2,850	+108	155	37	35	+17
鉄鋼	1,500	+73	110	+10	60	+5
プラント	1,100	+56	115	+10	25	+6
鉄鋼・プラント部門	2,600	+129	225	+20	85	+11
エネルギー	3,000	+231	80	5	18	7
ライフサイエンス	350	+35	25	+2	5	+1
ライフサイエンス・エネルギー部門	3,350	+266	105	3	23	6
その他、消去又は全社	500	437	35	43	12	5
合計	13,000	+187	1,000	37	235	+18





I T 部門 Information Technology

- 自動車用機構部品、民間向け航空宇宙関連、デジタル家電向け電子部品、業務用機械の各領域では「技術・専門知識」、「B to B」、「グローバル展開」をキーワードに、商社の枠を超えたお役立ちを追求。
- 電子部品（半導体・液晶部品・光学デバイス・電子材料等）のディストリビューション事業においては、購買代行機能の強化やオペレーション効率化、海外へ進出するお客様の調達・物流の支援を拡充。
- ソリューション事業や携帯端末事業では、取引先との関係強化に努め、シェアを拡大。シナジー極大化に向けたグループ再編や、M&Aの機会を狙っていく。
- 新規事業として、四輪向け機構部品の市場開拓、内外携帯事業における広告・モバイルコマース展開、民間向け航空宇宙分野での新案件の立上げを推進。

(1) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (20/3期見通し)
電子デバイス	半導体・電子部品 電子モジュール・部材 半導体・液晶装置	デバイスカンパニー 半導体装置部	-	1,200億円
OEM・ODMソリューション	機構部品 プリンタ関連機器 電子モジュール	電子機器部 情報・産業電子部	-	490億円
モバイル	携帯通信端末 モバイルコンテンツ モバイル広告	IT統括室	兼松コミュニケーションズ	1,080億円
ICTソリューション	システムソリューション 通信機器・部品	IT統括室 情報・産業電子部	兼松エレクトロニクス 日本オフィスシステム	660億円 (140億円)
航空宇宙	航空機・同部品	航空宇宙部	兼松エアロスペース 新東亜交易	270億円
			合計	3,700億円

(注) 会社名の内、斜体は関係会社・持分法損益で連結経常利益に貢献。
括弧内は持分法適用会社売上高単純合計。

(2) 平成20年3月期業績見通し

(単位: 百万円)

	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 見通し	前期比
売上	357,954	370,000	12,046
売上総利益	45,445	48,000	2,555
売上総利益率	12.7%	13.0%	0.3%
営業利益	7,913	8,000	87
営業利益率	2.2%	2.2%	0.0%

(3) 平成20年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

電子デバイス事業(売上高47億円増、売上総利益7億円増)

- ・半導体事業では、有力商権であるBluetooth Chipの拡販に引き続き注力。
- ・電子モジュール・電子材料分野では、日系顧客の海外移管支援やSCM体制の構築等を提供。特に中国華南地域での取組を一層強化。

OEM・ODMソリューション事業(売上高50億円増、売上総利益7億円増)

- ・機構部品取引では、四輪・二輪向け機構部品やプリンタ関連事業において培ったノウハウの「横展開」による収益拡大を目指す。

モバイル事業(売上高103億円減、売上総利益6億円増)

- ・携帯端末事業では、新料金体系導入等の市場変化に対応し、法人向けサービス、異業種とのコラボレーション、地域戦略に基づく店舗の拡充策等により、業界地位の向上を図る。
- ・国内モバイルインターネット事業では、モバイル広告やモバイル電子書籍に特化した展開をはかり、米国では、モバイルコマース事業への投資を実行。

ICT(*)ソリューション事業(売上高104億円増、売上総利益4億円増)

- ・メモレックステレックスを合併した兼松エレクトロニクスでは、技術スタッフの有効活用によるシナジー追求を実現、内部統制強化等のお客様ニーズ増加に対応する。

*ICT: Information Communication Technology

航空宇宙事業(売上高22億円増、売上総利益2億円増)

- ・主力である官公庁向けに加え、民間向け航空宇宙事業の強化を推進する。

(4) 平成19年9月中間期実績

[単位:百万円]

	平成18年9月 中間期実績	平成19年9月 中間期実績	前年 同期比
売上	167,777	182,417	14,640
売上総利益	22,704	21,962	742
売上総利益率	13.5%	12.0%	1.5%
営業利益	4,184	4,697	513

売上高・売上総利益

売上高 電子デバイス13億円減、OEM・ODMソリューション25億円増、モバイル148億円増、ICTソリューション32億円減、航空宇宙19億円増

売上総利益 電子デバイス1億円減、OEM・ODMソリューション2億円増、モバイル5億円増、ICTソリューション14億円減、航空宇宙1億円増

営業利益 モバイル、航空宇宙が好調に推移し、営業利益は前年同期比5億円の増益。

総括

当中間期は、モバイル事業が好調で大幅増収・増益を実現。ICTソリューション事業においては、ネットワーク関連事業が減収になったことなどにより、売上総利益も減益となったが、サーバー関連事業の好調もあり、営業利益段階では増益。

食 品・食 糧 部 門

Foodstuffs

- 「安心・安全の追求」をテーマに、内外における原料調達・工場加工の拡充、及び国内販売の強化によって川上から川下までの一貫体制を強化。
- 食品事業においては、中南米・東欧のフルーツ商材などの新規サプライソース候補の具現化に注力。また、中国・東南アジアにおけるメーカー的加工による商品付加価値の向上、国内外関係会社と調理食品・惣菜等の共同開発を展開。
原料生産から製品出荷までのトレーサビリティのプロセスを一段と強化。第三者が生産者を認証する仕組みを構築し、量販店向けに拡販。
- 畜水産・穀物・飼料関連事業、及びスペシャルティコーヒー事業等では、海外産地の囲い込みによってトレーサビリティを徹底。併せて品質・価格競争力のある調達を拡充し、食料資源を確保。取引先からの安定供給ニーズの高まりに対応。
- 飼料事業においては、畜産業で優位性のある北海道・東北・九州における地域密着型商売を強化、メガファームとの共同事業を推進、DDGS（エタノールの派生商品）等の新規取扱いを開始。
- 海外マーケットでは、飼料・牛肉製品（米国・豪州 中国・アジア）、加工フルーツ（中国・東南アジア 欧米）、食品大豆（中国 米国）等の外国間取引を推進。

（１）主な事業内容

事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (20/3期見通し)
食 品	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、 コーヒー、ココア、砂糖、 ゴマ、落花生、雑豆、 ワイン、他	食品第一部 食品第二部	兼松食品 新東亜交易	930億円
畜 水 産	畜産物、水産物	畜水産部	兼松食品 ニッポン食品 新東亜交易	550億円
穀物油脂・飼料酪農	小麦、大麦、米、大豆、 加工食品、飼料、肥料、 ペットフード、他	穀物油脂部 飼料部 配合製品部	兼松アグリテック セイボリ・ジャパン 新東亜交易	1,370億円
合 計				2,850億円

（２）平成20年3月期業績見通し

(単位:百万円)

	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 見通し	前期比
売 上	274,163	285,000	10,837
売上総利益	19,200	15,500	3,700
売上総利益率	7.0%	5.4%	1.6%
営業利益	1,806	3,500	1,694
営業利益率	0.7%	1.2%	0.5%

(注)平成19年3月期実績には、下期一旦連結対象子会社となった自販機事業会社の売上高13,160百万円、売上総利益7,127百万円、営業利益506百万円が含まれる。

(3) 平成20年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

食品事業(売上高 33 億円減、売上総利益 51 億円減)

- ・ フードコーディネーター機能の強化により、調理食品・惣菜をコンビニチェーン向けに納入開始、今後グループ会社との協業により更なる拡販を図る。
- ・ 飲料原料は引き続き順調に推移している。更なる差別化を行うべく、産地・品質の多角化を推進し、利益の積み増しを図る。
- ・ 中国産品に対する不安感が高まる中、加工の高度化、日本の栽培技術移植による衛生品質管理の徹底により、中国の加工フルーツは堅調に推移。
- ・ 食の安心・安全の徹底のため設置した食品安全管理室が十分に機能、更なるトレーサビリティの確保・衛生管理の徹底に努める。

畜水産事業(売上高 15 億円増、売上総利益 7 億円増)

- ・ カナダ産チルド・ポークは、7戸に限定した生産農家から加工工場を経てユーザーに至るまでを第三者認定機関が認証するプログラムを量販店向けに展開、順調に推移している。
- ・ 米国産牛肉が輸入再開、アライアンスを組む月齢管理の徹底したサプライヤーの供給数量増加に伴い、量販店向け販売を開始。今後、外食向けにも拡販を図る。
- ・ 東南アジアの協力加工工場における、寿司ネタ加工事業が引き続き順調に推移。
- ・ 水産関係は、新たなマーケットとして魚の輸出・三国間取引が順調に滑り出しており、今後拡販に努めていく。

穀物油脂・飼料酪農事業(売上高 126 億円増、売上総利益 7 億円増)

- ・ 穀物関連事業は、昨年より始めた麦の飼料用への販売が堅調に推移、今後の収益基盤を固めるべく、サプライヤーとのアライアンス構築に注力する。
- ・ 飼料事業は好調に推移見込み。「安心・安全」に加え食糧の資源化が進む中、お客様が求める「安定(供給)・安価(適正価格)」を追求し、更なる収益積み増しを狙う。
- ・ 飼料用乳製品を拡販中。新たな収益の柱とするべく取り組み中である。

(4) 平成19年9月中間期実績

	平成18年9月 中間期実績	平成19年9月 中間期実績	[単位:百万円] 前年 同期比
売上	133,260	138,717	5,457
売上総利益	5,785	6,895	1,110
売上総利益率	4.3%	5.0%	0.7%
営業利益	1,363	2,053	690

売上高・売上総利益

売上高 食品 76 億円減、畜水産 16 億円増、穀物・飼料酪農 114 億円増

売上総利益 食品 2 億円減、畜水産 5 億円増、穀物・飼料酪農 8 億円増

営業利益

飼料取引が好調に推移、また畜産品取引の回復により、前年同期比 7 億円の増益。

総括

- ・ 食品事業は、原料高・円安による価格の上昇を販売価格に転嫁できず減益。一部関連会社においても減収減益。
- ・ 畜水産事業は、相場回復及び在庫処理を前期で完了したことにより、増収増益。
- ・ 穀物油脂・飼料酪農事業は、相場上昇を捉えた的確なオペレーションと産地の囲い込み・多角化により供給を安定化。ほとんどの商品が順調に推移。

鉄 鋼 部 門

Iron & Steel

- 本体による輸出事業と関係会社による国内販売事業とのバランスのとれた成長により、収益力を強化。
- 表面処理鋼板取引では、EDI化による受注・在庫管理・配送手配を含むSCMサービス*を展開する事により、取引を拡大。
*SCM...Supply Chain Management
- 欧米大手自動車メーカーと共同開発を進めてきた駆動系部品の量産を開始。
- 新設のサンパウロ拠点を核に、好調な南米自動車業界向けの拡販に注力。
- 中国コイルセンター事業では、現在の輸出取引に加え、工場増設による中国内の販売拡大を検討。
- 関係会社による一般鋼材の国内販売では、グループ内再編により、生産効率及び販売力を向上。

(1) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (20/3期見通し)
鉄鋼貿易	表面処理鋼板 シームレスパイプ	鉄鋼貿易部	SSOT	400億円
特殊鋼貿易	ステンレス 特殊鋼線材・条鋼	特殊鋼貿易部	-	150億円
鋳鍛造品	精密鍛造品	鋳鍛造品部	-	100億円
国内鉄鋼・鉄鋼原料	鉄鋼製品全般 鉄鉱石、コークス	鉄鋼統括室	兼松トレーディング	850億円
			合 計	1,500億円

(2) 平成20年3月期業績見通し

(単位:百万円)

	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 見通し	前期比
売上	142,687	150,000	7,313
売上総利益	10,047	11,000	953
売上総利益率	7.0%	7.3%	0.3%
営業利益	5,475	6,000	525
営業利益率	3.8%	4.0%	0.2%

(3) 平成20年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

鉄鋼貿易事業(売上高横這い、売上総利益6億円増)

- 中国でのコイルセンター事業は、日系ユーザー向け電気亜鉛メッキ鋼板の出荷量は順調に推移しているものの、中国の政策変更の影響を注視しつつ今後の対応を検討。

特殊鋼貿易事業(売上高横這い、売上総利益2億円増)

- ステンレス鋼板の高値船積みが上期に集中。下期も資源、環境関連で需要は望めるが、ニッケル価格の動向には要注意。
- 合金線材、条鋼は、船積みが順調に推移し、最終ユーザーである米国ビッグ3の不振があるものの計画達成。下期は米国ビッグ3不振が続けば影響を受ける可能性有り。

鋳鍛造品事業(売上高横這い、売上総利益2億円増)

- ブラジル向け自動車部品の輸出は、引き続き好調。
- 欧米の主要自動車メーカー向けの新駆動系部品開発案件は、今期中の量産受注を目指す。

国内鉄鋼・鉄鋼原料事業(売上高70億円増、売上総利益横這い)

- グループ効率化による競争力強化の一環としてグループ会社の更なる再編を実行。上期における国内需要は価格高騰のなかでも堅調であったが、下期は新建築基準法の施行に伴う住宅着工の減少が懸念され、弱含み。
- 原料関係は、中国の鉄鉱石購買力は相変わらず強く、上期は堅調に推移。下期も期待できる。

(4) 平成19年9月中間期実績

	平成18年9月 中間期実績	平成19年9月 中間期実績	[単位:百万円] 前年 同期比
売上	67,555	72,602	5,047
売上総利益	4,728	5,562	834
売上総利益率	7.0%	7.7%	0.7%
営業利益	2,659	3,235	576

売上高・売上総利益

売上高 鉄鋼貿易事業 横這い、特殊鋼貿易事業 5億円増、
鋳鍛造品事業 5億円増、国内鉄鋼・鉄鋼原料事業 20億円増

売上総利益 各事業とも微増

営業利益

各事業とも微増

総括

- 各事業とも概ね好調。
- 鉄鋼市場の高値安定が継続。

プラント部門

Machinery & Plant

- 安定収益基盤である中国進出日系メーカー向け自動車関連部品、ロシア・C I S・中東向けファイバー製品、ベトナム造船所向け船用機材パッケージディールで一層の規模拡大を推進。また、関係会社が強みを持つ工作機械・産業機械の輸入取引等では、技術を切り口とする提案型営業、仕様変更等のサポート体制の整備、及び欧州等海外からのソーシング体制を強化。西アフリカ諸国等発展途上国の基礎インフラ整備案件への取り組みも拡充。
- 海底ケーブル・地熱発電・造船事業等の海外プラント案件は、親密有力メーカー及び海外パートナーとのアライアンスを機軸として、大型案件への積極的な受注活動を展開。戦略地域は、フィリピン・インドネシア・ベトナム等の東南アジア諸国、及び中東を中心に、競争力を持つ地域での成功体験を礎に更なる案件受注を目指す。
- 新規開発事業では、バイオフューエル・C D M関連等環境事業を重点分野に位置付け、エネルギー部門、ビジネスインキュベーション組織との社内協業を推進。

(1) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (20/3期見通し)
プラント・輸送機	各種プラント、自動車、船舶、船用機材、ODA	プラント部 自動車・建機部、 船舶部	-	350億円
ケーブル・電力プロジェクト	通信案件、光ファイバー、電力プロジェクト	ケーブル・電力プロジェクト部	-	50億円
工作機械・産業機械	工作機械、産業機械	機械統括室	兼松K G K	700億円
			合計	1,100億円

(2) 平成20年3月期業績見通し

(単位:百万円)

	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 見通し	前期比
売上	104,437	110,000	5,563
売上総利益	10,492	11,500	1,008
売上総利益率	10.0%	10.5%	0.5%
営業利益	1,945	2,500	555
営業利益率	1.9%	2.3%	0.4%

(3) 平成20年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

プラント・輸送機事業(売上高30億円増、売上総利益6億円増)

- ・ベトナムにおける新造船建造と船用機材供給及び中国・中東向け自動車関連輸取引などの安定収益源は引き続き順調。中東・中国における、化学プラント関連機器・製紙プラント等は順調に成約が積上がっており、増収・増益基調。

ケーブル・電力プロジェクト事業(売上高40億円減、売上総利益微減)

- ・大型プラント案件は端境期にあり、売上高そのものは減少するが、ロシア・CIS及び中東向けファイバー・アルミ被覆鋼線・増容量線等のケーブル製品、東南アジア諸国向けケーブル輸出により収益面をカバーする。
- ・新規開発事業は、東南アジア諸国においてバイオフェューエル・CDM関連等環境事業案件に複数取り組んでおり、具体化に注力中。

工作機械・産業機械事業(売上高70億円増加、売上総利益4億円増)

- ・工作機械は、引き続き順調推移を予想。
- ・ここ数年注力してきた提案型ビジネス、メンテナンスサービスの強化による顧客満足度向上が取引拡大に寄与。

(4) 平成19年9月中間期実績

[単位:百万円]

	平成18年9月 中間期実績	平成19年9月 中間期実績	前年 同期比
売上	50,101	53,583	3,482
売上総利益	5,159	5,378	219
売上総利益率	10.3%	10.0%	0.3%
営業利益	946	1,102	156

売上高・売上総利益

売上高 プラント輸送機 29 億円増、
ケーブル電力プロジェクト 11 億円減、
工作機械・産業機械 17 億円増

売上総利益 各事業とも微増

営業利益

各事業とも微増

総括

- ・プラント輸送機事業は、新造船建造、船用機材輸出、自動車部品輸出が引き続き好調。
- ・ケーブル電力プロジェクト事業は、売上減少となるが、ファイバー、アルミ被覆鋼線・増容量線等のケーブル輸出といったビジネスがベースカーゴに育ちつつあり、小幅ながら増益。
- ・工作機械・産業機械事業は、引き続き堅調な市場環境に支えられ順調。

エネルギー部門

Energy

- グループ一体運営を一段と強化し、本邦における石油製品の取扱シェアアップを目指す。
- 海外戦略については、中国・東南アジアの市場開拓・新規顧客獲得を図る。
- 地球環境問題への関心の高まりと原油価格の高騰から新エネルギーへの転換・省エネルギーニーズの拡大が進むなか、新エネルギー開発事業を展開すると共に、省エネルギーコンサルティング事業を組み合わせたソリューション機能を顧客に提供する。
- 新エネルギー開発事業におけるソーシングや排出権関連ビジネスへの取組みを強化するため、人員の追加投入、積極的な事業投資、プラント部門・ビジネスインキュベーション組織との社内協業を推進。

(1) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (20/3期見通し)
原油・石油製品・ガス	原油、石油製品、 LPG	エネルギー部	兼松ペトロ	3,000億円

(2) 平成20年3月期業績見通し

(単位:百万円)

	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 見通し	前期比
売上	276,852	300,000	23,148
売上総利益	8,509	8,000	509
売上総利益率	3.1%	2.7%	0.4%
営業利益	2,492	1,800	692
営業利益率	0.9%	0.6%	0.3%

(3) 平成20年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

原油・石油製品・ガス事業(売上高230億円増、売上総利益5億円減)

- ・ 上期は石油製品価格が高止まりするなか、ガソリン・重油等の取扱量が減り苦戦を強いられたが、下期は需要期の灯油等を中心に名古屋・小倉に石油製品貯蔵タンクを保有する優位性を活かし、収益積上げに努める。
- ・ 一方、直営・提携合わせて約150軒のガソリンスタンドを運営するグループ子会社では、ガソリン卸価格が急激な上昇を続けており、小売価格への転嫁が課題。
- ・ LPGについては、産業用LPGのバルク事業に特化しており、一括配送システムの下、小口ユーザーに拡販中。
- ・ 新エネルギー開発事業は、北海道におけるバイオガス事業が操業を開始、今後、全国レベルで事業拡大を図りたい。
- ・ バイオ燃料については、東南アジア等海外の調達ソースを確保するべく、プラント部門やビジネスインキュベーション組織との社内協業を推進中。
- ・ 排出権関連ビジネスでは、環境省の自主参加型排出量取引制度の下で参加企業間の排出量取引の仲介や、CDM事業への参画や海外事業者との連携を進め、国内外の事業者への排出権販売に取り組み中。

(4) 平成19年9月中間期実績

[単位:百万円]

	平成18年9月 中間期実績	平成19年9月 中間期実績	前年 同期比
売上	138,194	132,741	5,453
売上総利益	5,046	3,452	1,594
売上総利益率	3.7%	2.6%	1.1%
営業利益	1,920	600	1,320

売上高・売上総利益

売上高 子会社におけるエネルギー事業の縮小、石油製品価格高止まりによる取扱量の減少などにより減収

売上総利益 減収、マージンの縮小等により減益

営業利益

子会社における事業縮小や取扱量減少などに伴い販管費を抑えたが、利益減少を補えず減益。

総括

子会社における事業縮小や取扱量減少などによる減収の影響で前期比減益。

- 環境・健康・医療をキーワードにメーカー的生産機能・商品開発力を拡充し、個別事業の成長を実現。
- 世界的な環境意識の高まりの中で代替エネルギーとしての太陽電池需要の増大を背景として、当社が製造ノウハウ・商標権を取得している太陽電池塗膜剤の生産・販売事業の拡充に注力。
- 機能性素材事業では、新商材を発掘し、クレアチン・リポ酸の取り扱いにより構築したチャンネルやマーケティングノウハウを活かした販売を強化。またサプリメント分野から食品分野へ展開。
- 医薬品原料取引では、医療制度改革による受益者負担の増加から医療費削減の要請の中、医薬品原末のインド・北欧・東欧からの輸入の拡大、中小化学品メーカーとの提携、により医薬中間体の製造受託取引を拡大。
- 中国や東南アジアへの投資を見据え、世界的に逼迫している鉱産品・有機天産品を確保し、新たな収益基盤を構築。

(2) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (20/3期見通し)
機能性化学品	電池原料、肥料原料、 接着剤材料、溶剤	機能性化学品部	兼松ケミカル	275億円
ヘルスケア	機能性食品素材 スターリミルク 栄養補助食品	ライフサイエンス部	兼松ウェルネス	25億円
医薬品	医薬品・医薬中間体		-	50億円
			合計	350億円

(3) 平成20年3月期業績見通し

(単位:百万円)

	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 見通し	前期比
売上	31,538	35,000	3,462
売上総利益	2,257	2,500	243
売上総利益率	7.2%	7.1%	0.1%
営業利益	360	500	140
営業利益率	1.1%	1.4%	0.3%

(3) 平成20年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

機能性化学品事業(売上高12億円増、売上総利益1億円増)

- ・ 合成ゴム輸入取引は、国内メーカーの原料ネックによる減産もあり、順調に推移。
- ・ リチウム電池原料中国向け輸取出引は、中国市場の拡大を背景に引き続き好調。今後も拡大が見込まれる。
- ・ 太陽電池塗膜剤取引は客先の工場の増設が完了し、納入増が期待できる。下期より商量の拡大が見込まれ、売上・利益の積み増しを目指す。
- ・ 環境関連を中心とした海外での投資案件を検討中。

ヘルスケア事業(売上高9億円増、売上総利益1億円増)

- ・ 既存の取り扱い商品も含め、機能性素材の新しい切り口による市場を開拓し、商量の拡大に注力する。
- ・ 医療情報提供サービスは、医薬品メーカーを中心としたユーザー及び情報分野の拡大を目指す。

医薬品事業(売上高13億円増、売上総利益微増)

- ・ 医薬品は、技術力の高いインドを中心とした国内外製造受委託取引の拡大を図る。
- ・ 関連会社との協業を進め、インド・北欧・東欧からの医薬品原末の輸入拡大を目指す。
- ・ 中東・東南アジア地域向け医薬品バルク輸出取引の拡大に注力する。

(4) 平成19年9月中間期実績

	平成18年9月 中間期実績	平成19年9月 中間期実績	[単位:百万円] 前年 同期比
売上	15,755	15,137	618
売上総利益	1,127	1,103	24
売上総利益率	7.2%	7.3%	0.1%
営業利益	214	182	32

売上高・売上総利益

売上高 機能性化学品事業 3億円増、ヘルスケア事業 ほぼ横ばい
医薬品事業 9億円減

売上総利益 全事業 ほぼ横這い

営業利益

機能性化学品事業は若干減、ヘルスケア事業が微増なるも、ライフサイエンス全体ではほぼ横ばい。

総括

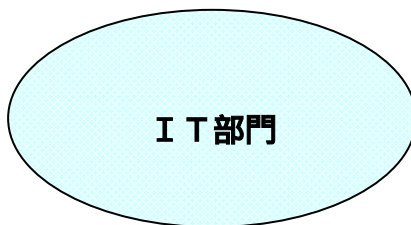
- ・ 合成ゴム取引、及びリチウム電池原材料取引は引き続き好調を維持。
- ・ 医薬品輸取出引はジェネリック医薬品に押され売上伸びず。医薬中間体取引は製薬会社の買い控え及び中国・インドの安値に押され苦戦。
- ・ ヘルスケア事業は関連会社による医療情報提供ビジネスが堅調に推移。

(ご参考) 兼松グループの概要

主な事業

主なグループ会社

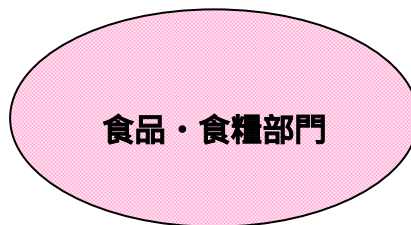
電子デバイス
OEM・ODMソリューション
モバイル
ICTソリューション
航空宇宙



- 兼松エレクトロニクス
- 兼松コミュニケーションズ
- 日本オフィス・システム
- 兼松エアロスペース

新東亜交易

食品
畜水産
穀物油脂・飼料酪農



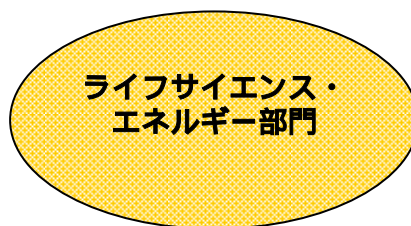
- 兼松食品
- 兼松アグリテック
- ニッポン食品
- 日本リカー

鉄鋼貿易
特殊鋼貿易
鋳鍛造品
国内鉄鋼・鉄鋼原料
プラント・輸送機
ケーブル・電力プロジェクト
工作機械・産業機械



- 兼松トレーディング
- SSOT
- 兼松K G K

原油・石油製品・ガス
機能性化学品
ヘルスケア
医薬品



- 兼松ベトロ
- 兼松ケミカル
- 兼松ウェルネス

・新中期経営計画「teamKG120」について

ビジョン

攻めの経営を一段と加速し、**実業型商社**として機能強化を図り、付加価値創造を实践する。

■ 目指す企業像

- ◆ 事業創造・新規開拓に挑戦し続ける企業。
- ◆ 変革と進化を続ける文化が定着している企業。
- ◆ 筋肉質・高効率の財務体質を堅持している企業。
- ◆ 強固な経営システムを構築・運営している企業。

■ 目 標

- ◆ 可及的早期の復配。
- ◆ 2010年3月期の連結経常利益 250億円。
- ◆ 2010年3月期の連結当期純利益 125億円。

■ 兼松のポジショニング 実業型商社

兼松：実業型商社

- 専門性の高いお役立ち機能の「深掘」を推進
- 投資は実業の裏付けがある案件に注力
- 単純ファイナンス取引・投機的取引は回避

- 新規事業の開拓による成長を志向
- 特定分野への偏りを抑え、安定度を向上

成長戦略 - スピード感溢れる拡大均衡 -

各事業の使命をビジネスモデルに応じて明確にし、バランスの取れた拡大を実現する。

■ 基盤事業

基盤事業は、各事業分野における収益ベース並びに新規開発事業の源と位置付け。川上及び物流の取組み強化により一層の拡大を図り、規模の経済による効率を追求。

(例：畜水産・穀物・飼料事業、フルーツ加工事業、電子部品販売)

■ ふかぼり 深掘事業

開発・提案型の複合的機能の提供 = 「兼松流お役立ちモデル」の推進により、一段の付加価値向上を実現。

(例：自動車部品輸出、航空機部品事業、造船事業、コーヒー事業)

■ 新規開発事業

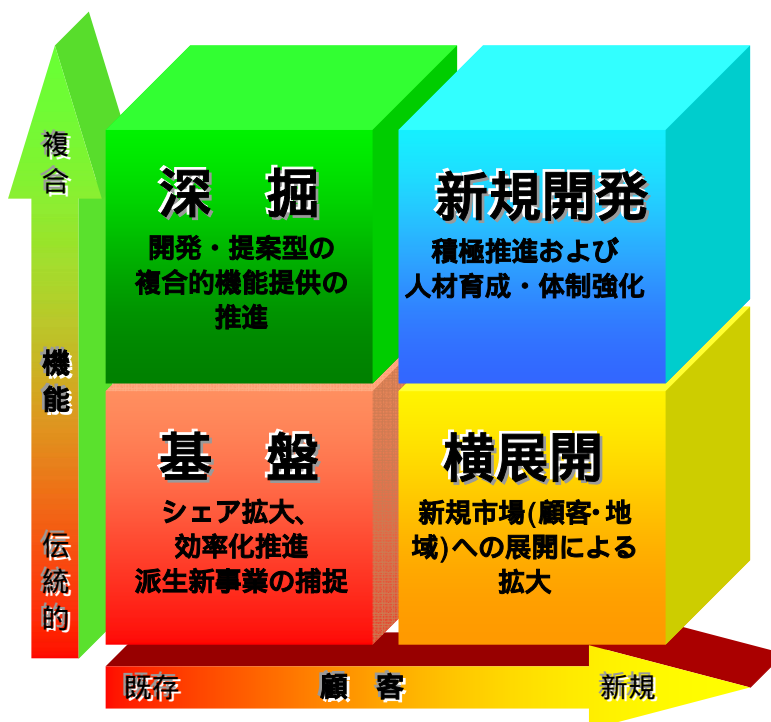
専門性・事業ノウハウ・複合機能などの強みを活かして積極的に推進。

(例：モバイルコマース、調理食品・惣菜事業)

■ 横展開

基盤・深掘・新規開発における得意パターンを新顧客・新市場へ横展開。

(例：地熱発電所プロジェクト、食料の外国間取引)



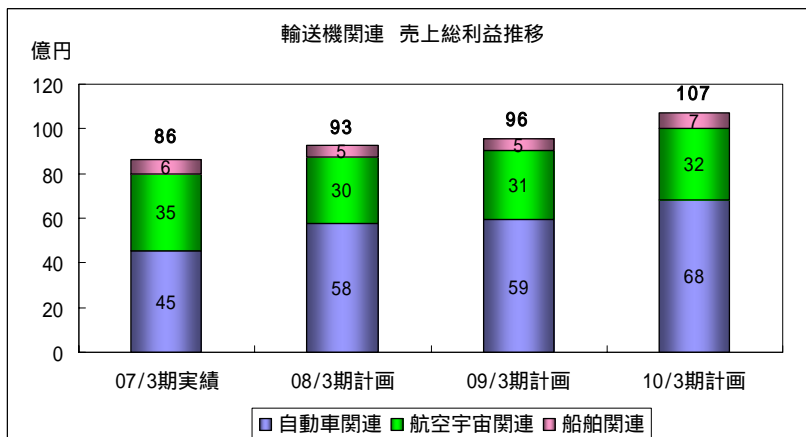
成長ドライバー

輸送機関連、ソリューション・モバイル、食資源、環境・新エネルギー の4分野の成長を、M&A 及び組織横断的なコラボレーションにより、スピード感を持って促進する。

輸送機関連

自動車関連（自動車、機構部品、車載電子部品、特殊鋼等）を筆頭に航空機・船舶事業等の得意事業を、さらに強化する。

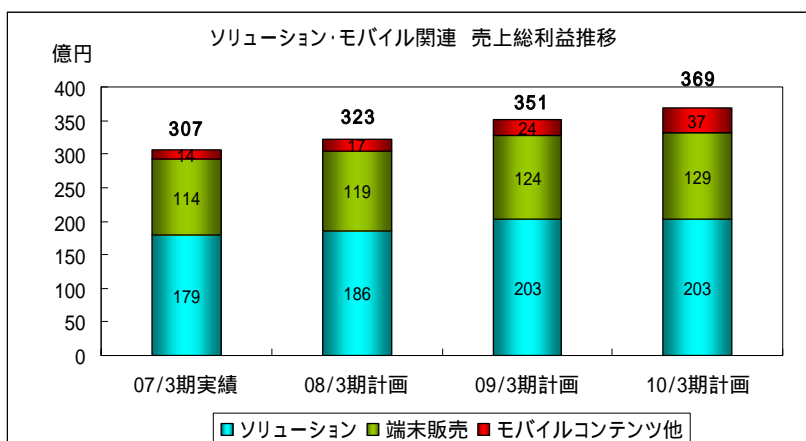
- ➡ グローバルソーシング機能、及び開発支援機能を拡充
- ➡ 欧州・BRICs・アジア市場へ拡販
- ➡ 航空機部品事業の拡大



ソリューション・モバイル

兼松エレクトロニクス、兼松コミュニケーションズを主軸に、伝統的強みを活かし、規模を拡大し、さらなる差別化を目指す。

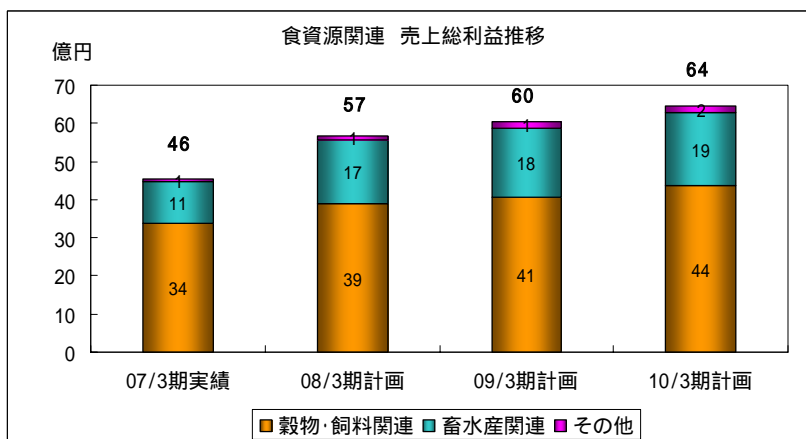
- ➡ グループ、組織再編によるシナジー効果の極大化
- ➡ 積極的な M&A、事業提携
- ➡ モバイルサービスにおいて新事業を確立



食資源

畜水産・穀物・飼料関連等、積極的な食資源の確保・安定供給を図る。

- ➡ 「安心・安全」をテーマに、トレーサビリティのさらなる向上を追求
- ➡ 需給逼迫に対応し、産地・加工工場との関係を強化



環境・新エネルギー

次世代の成長が見込まれる当分野において事業の早期確立を図る。

- ➡ CDM 開発・排出権売買など、部門間連携による事業構築
- ➡ 得意地域であるインドネシアを中心に地熱発電事業における取り組み強化
- ➡ F/S・R&D を加速、バイオマス・燃料電池取引の早期事業化

施策

経営基盤の強化を行いつつ、スピード感溢れる拡大均衡を実現すべく、グループをあげて各種施策を展開する。

■ 経営システムの深化

- ◆ 経営の透明性を高め、より公正性・効率性・健全性を追求すべく、コーポレートガバナンスの一層の強化を推進。コンプライアンスのさらなる徹底、ITシステムを活用した内部統制の充実を遂行。

■ 営業推進施策

◆ 新規事業開発の促進

新規事業開発に対する経営資源の優先配分を目的として、新規取引用資金300億円を新たに設定し、その枠利用を促進。

◆ 新規事業開発サポート体制の強化

新規案件のサポート組織を強化し、案件が未成熟のステージから、営業・職能一丸となったチームにより案件を推進。

◆ 海外拠点の拡充

BRICs地域を中心とする拠点の新設、および海外拠点の人員を増強。

■ グループ経営施策

◆ グループ・組織改革

商流や機能の重複を整理し、シナジー効果を極大化するグループ・組織改革を継続。

◆ 意思決定の迅速化

新規開発や横展開をスピードアップさせるべく、意思決定に関わる制度を再整備。

◆ リスク管理

新規事業案件の推進にあたり、FS・採算性・リスク等の採り上げ基準・運用管理基準を高度化。

計数目標

■ teamKG120 最終年度（2010年3月期）の目標は、以下のとおり：

- ◆ ネット有利子負債： 1,600億円（グロス有利子負債：2,000億円）
- ◆ 自己資本比率： 11.5%程度
- ◆ ネットDER： 2.5倍（グロスDER：3.2倍）

(単位:百万円)

	2007年3月期 実績	新中期経営計画「teamKG120」			2007年3月期比	
		2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	増減	増減率(%)
売上高	1,281,331	1,300,000	1,350,000	1,400,000	118,669	9.3
売上総利益	103,711	100,000	105,000	110,000	6,289	6.1
売上総利益率	8.1%	7.7%	7.8%	7.9%	-	-
営業利益	21,713	23,500	27,000	30,000	8,287	38.2
営業利益率	1.7%	1.8%	2.0%	2.1%	-	-
経常利益	17,255	19,000	22,000	25,000	7,745	44.9
経常利益率	1.3%	1.5%	1.6%	1.8%	-	-
当期純利益	7,507	8,000	10,000	12,500	4,993	66.5

(単位:百万円)

	2007年3月期 実績	新中期経営計画「teamKG120」			2007年3月期比	
		2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	増減	増減率(%)
総資産	563,176	550,000	550,000	550,000	13,176	2.3
自己資本	32,960	40,000	50,000	62,500	29,540	89.6
自己資本比率	5.9%	7.3%	9.1%	11.4%	5.5%	94.2
グロス有利子負債	270,678	230,000	220,000	200,000	70,678	26.1
ネット有利子負債	204,900	180,000	170,000	160,000	44,900	21.9
グロスDER(倍)	8.2	5.8	4.4	3.2	-	-
ネットDER(倍)	6.2	4.5	3.4	2.6	-	-
資金効率	7.3%	8.6%	10.0%	11.2%	4.0%	-
ROA(経常利益ベース)	3.1%	3.5%	4.0%	4.5%	1.5%	-
ROE(経常利益ベース)	52.4%	47.5%	44.0%	40.0%	12.4%	-